

アフガニスタンと どう向き合うか

—— 平和を目指す復興支援



近畿大学国際学部国際学科准教授 博士(人間科学)

くわな めぐみ
桑名 恵さん

紛争地域の難民支援、平和構築、災害後の緊急人道支援について研究。2001～2003年、NGO法人ピースウィンズ・ジャパン、NPO法人HANDSの一員としてアフガニスタンで復興支援に従事した。また帰国後は、日本から「アフガニスタン市民社会の強化事業」等に関わり、アフガニスタンの復興と社会の変化を追ってきた。

2021年8月、アフガニスタンで起こったイスラム主義勢力タリバンによる政権交代のニュースは世界中を驚かせた。20年間の復興の中で何が起きていたのか。私たちに伝わらなかった人々の思いとは——。アフガニスタンで草の根の支援活動を行ってきた桑名恵さんにお聞きしました。

(近藤敦子)

タリバンの復活

——アフガニスタンはこの20年でどう変わりましたか。

2001年のアメリカ同時多発テロをきっかけに、アメリカは対テロ戦争を掲げた軍事作戦を行いつつ、タリバンを除外したアフガニスタンの新しい国づくりとしての復興支援を行っていました。対テロ戦争によって一般市民が巻き添えになる誤爆が増えるにつれて、アフガン人の中で反米、反政府の感情が高まるようになりました。そして、2005年ごろからタリバンが軍事的に巻き返し、治安が悪化し、2008年ごろからタリバンの影響力が全土に広がっていきました。また、アジア財団の世論調査によると、2009年以降「国がいい方向性に進んでいない」と感じるアフガン市民が急増しました。しだいにNGOの外国人の多くは現地に入りにくい状況になっていきました。

2013年以降、私たちは国際支援が届かないという草の根の人々の声に応えるため、ピースウィンズ・ジャパンや難民を助ける会、日本国際ボランティアセンターなど4団体と連携しながら、NGOほど大きくはない、草の根に根付いている地域社会組織へのサポートを、現地に様々なつながりを持つ団体を通じて、外務省から資金を得て実施していました。

——アメリカ主導の民主化や中央集権的な国づくりは馴染まなかった。

アフガニスタンは歴史から見ると、中央集権により統治されてきた国ではありません。部族を中心とした地方の伝統的なガバナンスを積み重ねて、全体ゆるくまとめられてきたというところがあります。

2001年以降、国際社会は中央集権的な国づくりを推進してきました。一方で、対テロ戦争の名の下でタリバンやアル

カイダを攻撃する空爆を続けていた。相当数の誤爆により民間人が多数犠牲になり、そこには病院などの公的な建物も含まれていました。国際社会は国づくりをサポートしているのではなく、本当は戦争をしたいのではないかという疑いや、また近親者が犠牲になる度に憎しみが生まれました。さらに政権内に汚職が広がり、一部の人が恩恵を受ける社会も、人びとの不信感に拍車をかけました。そのような中、今年8月、タリバンは戦わずして再び政権を掌握することになりました。

西欧社会の民主主義や人権の枠組みがすべての地域に通用するかといったらそうではなく、それぞれの地域や国に合った社会の作り方があるはずで、国際社会が2001年以降アフガニスタンで20年かけて行ってきた西欧式の国づくりのプロセスはやや性急でしたし、現地のやり方とうまくみ合わなかった面もあったのではないかと思います。

境界は引かない

——タリバンは女性の行動にも制限をかけています。

女性に対する保守的な考えは、もともとアフガニスタンの社会に存在していました。タリバンだけが諸悪の根源ではありません。アメリカは、2001年、アフガニスタンへの攻撃を始める際に、対テロ戦争だけでなく、「迫害されている女性の権利に対する戦争」としても位置付け、タリバンの女性への人権侵害を大きくクローズアップしました。一方で、対テロ戦争が始まる前にアフガニスタン北部の干ばつへの支援を行っていたときの私の経験では、当時タリバンは現地コミュニティに対して広い関係を持っており、女性への支援も含め、村での緊急支援実施のために積極的に動いてくれました。タリバンのみに入権侵害のレッテルを貼ると、タ

リバンの人たちは「悪」で私たちは「善」だと境界を引いてしまうことになります。二項対立の考えを強めることは、平和にはつながらないのではないかと懸念しています。

——社会進出を女性自身どう思っているのですか。

2002年に私が滞在していたときは、首都カブールでは優秀な女性が毎日生き生きと働き、新政府の保健政策を作るといった場面でも活躍していました。活躍してきた女性にとってタリバン政権の復活は脅威で、失望は大きいと思います。ただタリバンも女性が働いてはいけない、教育を受けてはいけないと断言しているわけではありません。方針を明確にしていな段階では、タリバンが絶対悪と決め込まず、国際社会も様々な働きかけをしつつ、注視していく必要があります。平和をつくるには、白か黒かを決めて判断せず、グレーの部分を探って折り合いをつけていくことが大切です。

ブルカを被る女性たち

——桑名さんはなぜ人道支援の分野に進んだのですか？

アジアやアフリカでの農村開発に関わることに興味を持ち、開発社会学を学びました。ちょうど冷戦が終わり、内戦が増加し始めた時期でした。そんなとき、たまたま「今すぐにルワンダ難民の緊急支援に行ける人を探している」と聞き、現場で自分の力を試してみたいと行くことにしました。そこで知ったのは、統治機能が麻痺する危機の中の社会を立て直すには、外部の力が重要だということ。またルワンダやイラク難民の支援活動で出会った現地の人々は、社会を変えたいという思いが強く、社会に積極的に関わる人がこんなに多いのかと驚きました。紛争後の社会変革の可能性、内部と外部の人が手を組むことで拓ける可能性を感じ、それが私の関心になりました。

人道支援について授業で話をすると、支援の対象になる地

域についてよく「かわいそう」という感想をもらいます。ただ「かわいそう」と思考を止めるのではなく、そういう社会構造を作り出しているのは自分たちかもしれないと、自分ごととして考えることが大切です。私たちもいつ災害によって住む場所を失うかもしれない。ただし、そうするには想像力を高めることが必要なことかもしれません。

海外に行くと、固定観念から解き放たれることがあります。日本にいたらかわいそうと思われるようなことが、逆に力強いものと感じる。それを経験したのが、アフガニスタンで共に仕事をしてきたブルカを被る女性たちの姿です。アフガニスタンで暮らす前は、ブルカは女性たちを抑圧する象徴のように捉えていました。ところが同僚は、アフガニスタンの共同体の中で居心地が良いから着ているといい、主体的にブルカを選択していました。職場でブルカを脱ぐと、プロフェッショナルな仕事を颯爽とこなしていました。西欧に移住しているムスリム女性の研究では、移住直後はブルカやヴェールを脱いでいたにもかかわらず、西欧的な近代主義による弊害に直面するにつれ、イスラムの教えを大事にして自分たちのアイデンティティーを示すために、近年再び被る人が増加している傾向を指摘しています。

——イスラムの教えは人々の心の支えになっている。

アフガニスタンの人たちにとって、イスラムは共同体としての安心感を与えてくれる面があると思います。西欧の民主主義とは相容れない点も多くあるものかもしれない。でも、同じ人間として理解し合うためには、まず私たちが固定観念を取り払うことが重要なのだと思います。そのために、自分たちが当たり前とする価値観ではない場所に飛び込んでみる。そういう体験を、大学でもそうですが、早い段階での教育の現場でももっと取り入れていくことが必要だと思います。



アフガニスタンで保健医療に関する全国調査に従事した2003年当時